

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資は4年連続増加の見込み

～ 中小製造業設備投資動向調査（第95回）結果の概要～

〔2006年度修正計画〕

2006年9月に当公庫が実施した「中小製造業設備投資動向調査（第95回）」の概要をお知らせします。

中小製造業の2006年度の設備投資修正計画は、前年度実績比+8.8%と4年連続で増加の見込みとなっています。

業種別では、全16業種中11業種で増加がみられ、「化学工業」「非鉄金属」では20%を越える増加となっています。また、目的別では、「能力拡充」投資の構成比が4年連続で最も高くなる見込みとなっています。

2006年度修正計画は4年連続の前年度実績比プラス

2006年度の設備投資修正計画（9月調査）は、前年度実績比+8.8%となりました。2003年度（同+16.2%）、2004年度（同+23.2%）、2005年度（同+11.7%）に続き4年連続のプラスが見込まれます（図表1）

半期別にみれば、上半期が前年同期実績比+9.4%、下半期が同+8.3%となっており、今年度後半にかけても増勢が続く見込みです。

（図表1）2006年度修正計画（支払ベース）

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
			前年同期比		前年同期比 (前期比)		前年同期比 (前期比)
2005年度	実績(06/4調査)	26,308	+ 11.7	12,672	+ 10.6 (+ 4.7)	13,635	+ 12.6 (+ 7.6)
2006年度	当初計画(06/4調査) (A)	24,940	5.2	13,763	+ 8.6 (+ 0.9)	11,177	18.0 (- 18.8)
	修正計画(06/9調査) (B)	28,628	+ 8.8	13,863	+ 9.4 (+ 1.7)	14,766	+ 8.3 (+ 6.5)
	修正率 (B)÷(A)	+ 14.8		+ 0.7		+ 32.1	
参考	2005年度修正率 (2005修正÷2005当初)	+ 21.7		+ 5.7		+ 41.1	
	前年度修正計画比 (2006修正÷2005修正)	+ 8.8		+ 10.5		+ 7.2	

- (注)1. 億円未満の端数は、四捨五入処理しているので合計とは必ずしも一致しない(以下同じ)
 2. 前年同期比、前期比は増減()率で、百万円単位の数値をもとに算出している(以下同じ)
 3. 当初計画、修正計画における前年同期比、前期比は、実績比での増減率である(以下同じ)
 4. 母集団の改定にともない、05年度計画額について再推計を行っている。

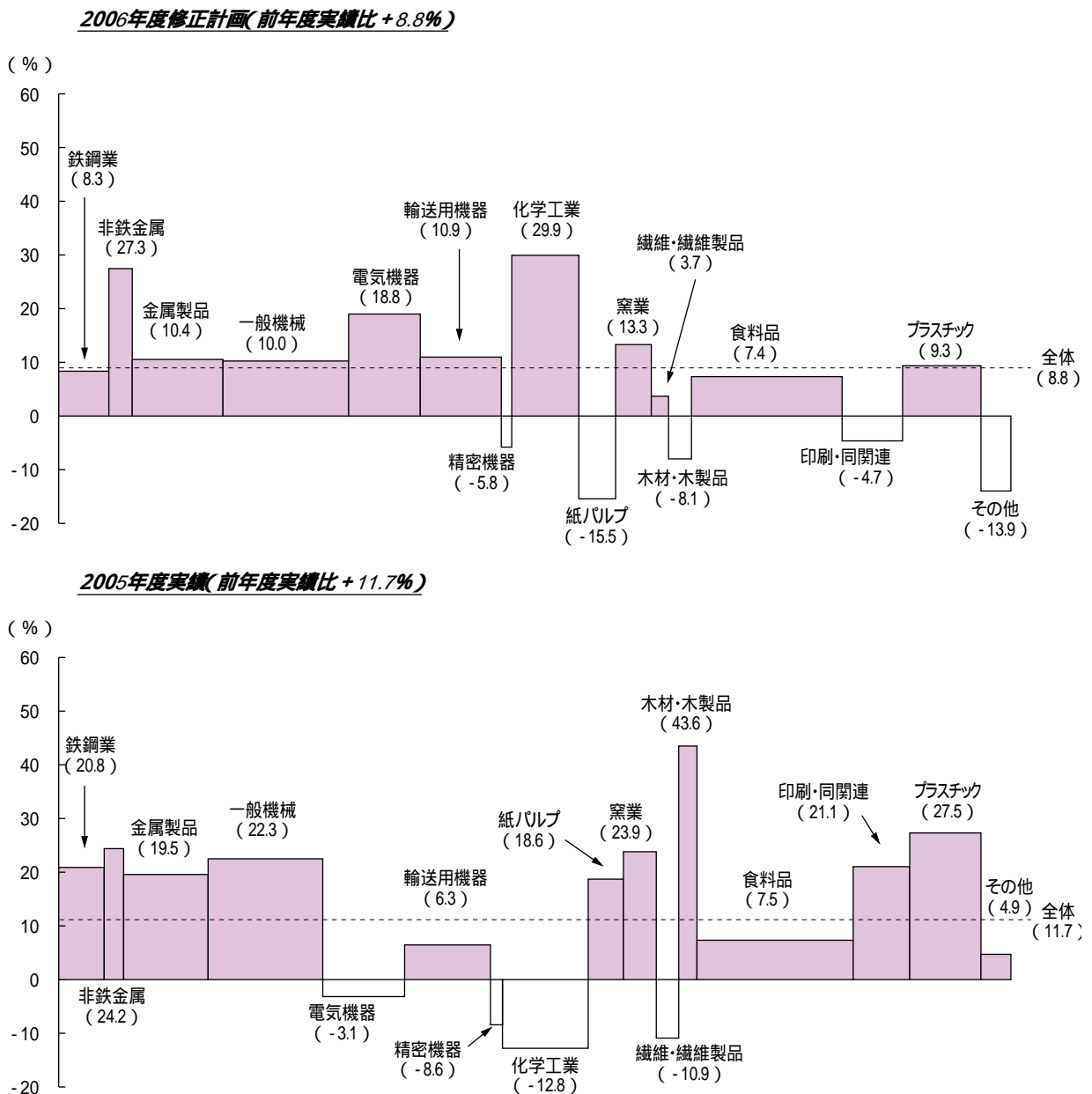
業種別では、「化学工業」「非鉄金属」などで大きく増加

2006年度修正計画では、全16業種中11業種で前年度実績比プラスとなりました。「化学工業」「非鉄金属」では20%を越す増加となったほか、「電気機器」「窯業・土石製品」「輸送用機器」「金属製品」「一般機械」なども二桁台の増加となっています。反面、2005年度実績で大きく増加した「パルプ・紙・紙加工品」「木材・木製品」などはマイナスとなっています（図表2）。

「化学工業」では、医薬品向けなどで、新薬の受託生産（OEM）を背景とした活発な設備投資を行う企業の例がみられるほか、能力拡充を目的とした工場の増設投資が進むなど、全業種中、最も高い増加率となっています。

「非鉄金属」では、自動車・航空機関連向け、機械金属関連向けなどにおいて、大手メーカーの増産体制に呼応した積極的な設備投資事例などもみられました。

（図表2）業種別設備投資動向



（注）横軸は、前年度実績による業種別構成比

「建物・構築物」「機械・装置」は4年連続増加の見込み

(図表3) 設備投資の内容(取得ベース)

(単位:億円、%)

	2005年度			2006年度			2006修正/ 2005修正
	実績額	構成比	2005実績/ 2004実績	計画額	構成比	2006修正/ 2005実績	
土地	2,787	10.4	18.7	2,481	8.9	-11.0	26.6
建物・構築物	7,853	29.3	23.7	8,481	30.6	8.0	15.8
機械・装置	13,856	51.7	7.4	14,845	53.5	7.1	3.7
船舶・車両・運搬具・ 耐用年数1年以上の 工具・器具・備品等	2,307	8.6	1.7	1,920	6.9	-16.8	-10.2
合計	26,803	100.0	12.3	27,726	100.0	3.4	7.7

投資内容別にみると、「建物・構築物」「機械・装置」はいずれも4年連続で前年度実績比増加の見込みです(図表3)。

「機械・装置」については、前年度実績並の増加率となっています。

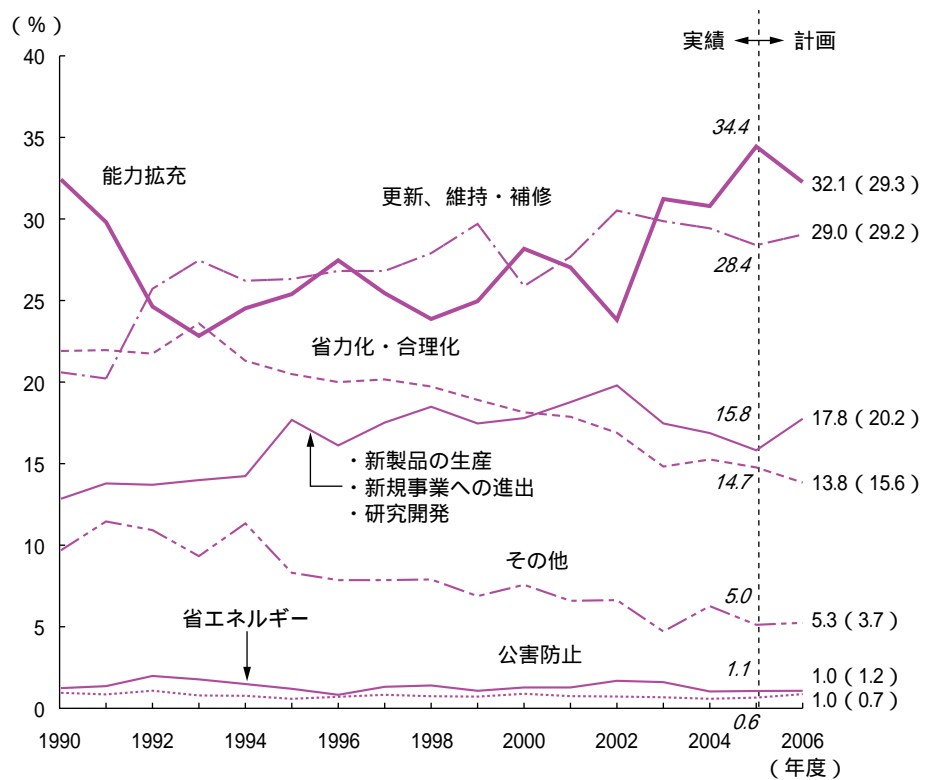
「土地」は前年同期比26.6%と増勢が強まっています。

「能力拡充」投資が堅調な推移

(図表4) 設備投資の目的別構成比の推移(取得ベース)

目的別にみると、2003年度実績以降、「能力拡充」投資の割合が高く、今回の修正計画においては32.1%となっています。自動車・航空機関連および機械金属関連などの受注増加に対応するため、生産能力を拡充しているものと考えられます。

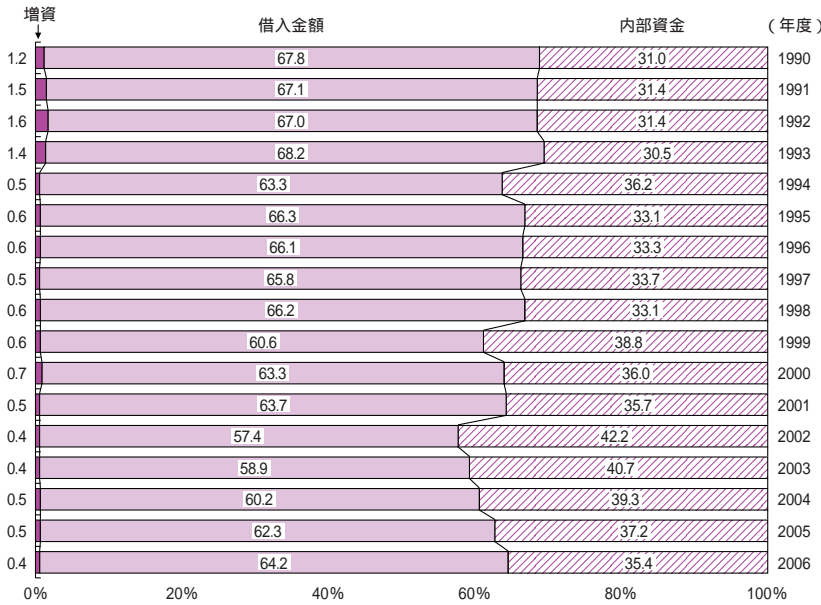
また、「新製品・新規事業・研究開発(17.8%)」もわずかではありますが構成比を増やしており、付加価値率の向上を目指した設備投資なども着実に進められているものと考えられます(図表4)。



- (注) 1. 「」は景気の山、「」は景気の谷
2. グラフ内の数字は、2006年度修正計画、2005年度実績(斜字)および2005年度修正計画(括弧内)での設備投資目的別構成比

設備投資は「内部資金型」から「外部調達型へ」

(図表5) 設備資金調達別構成比の推移



設備資金の調達別構成比推移をみると、2006年度修正計画では、「借入金計（借入金＋社債＋長期延払手形）」の構成比が64.2%となり、前年度実績比1.9ポイントの増加となりました。2002年度調査を境に、「借入金計」の構成比は増加傾向にある一方、「内部資金」の構成比は漸減しています（図表5）。

業況改善に伴う平均投資金額の拡大や金融環境の改善等を背景に、「内部資金型」の設備投資から、「外部調達型」の設備投資へ移行しつつあるものと考えられます。

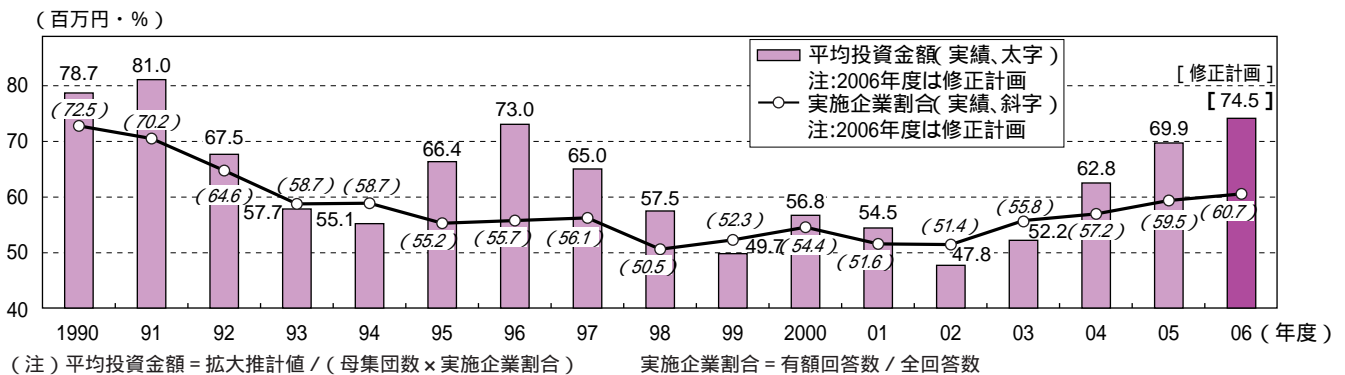
(注) 2006年度は修正計画

平均投資額、実施企業割合ともに4年連続増加の見込み

2006年度修正計画の設備投資を実施する企業1社あたりの「平均投資金額」は74.5百万円となり、2003年度実績から4年連続で増加する見込みです。増産体制に向けた新工場建設や既存工場増設などの大型設備投資が牽引していることなどが背景にあるものと思われます。また、設備投資の「実施企業割合」も同様に、60.7%と4年連続の増加が見込まれており、中小製造業の設備投資が広がりを見せていることがわかります（図表6）。

(鯨井 一彦)

(図表6) 設備投資実施企業の1社あたり平均投資金額と実施企業割合の推移



(注) 平均投資金額 = 拡大推計値 / (母集団数 × 実施企業割合)

実施企業割合 = 有額回答数 / 全回答数

調査の方法は、全国の従業員20人～299人の中小製造業63,224社を母集団としています。第95回調査では、2006年4月に実施した第94回調査の回答先8,330社に調査票を送付し、このうち回答のあった6,269社の数値をもとに母集団推計を行っています。本調査結果の詳細は、当公庫ホームページをご覧ください。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>